



（写真）国営報道局 VTV “CNE 国会議員選、州知事・州議会選の実施日を5月25日に変更”

2025年2月19日（水曜）

政治

- 「[CNE 国会・州知事・州議選の実施日を変更](#)
～4月27日から5月25日に延期～」
- 「[トランプ政権 Tren de Aragua をテロ組織指定](#)」
- 「[非政府系団体 トランプ政権の TPS 撤回に訴訟](#)」

経済

- 「[コロンビア ペトロ在任中の天然ガス輸入不可](#)」
- 「[25年予想 インフレ110%、Bs.112／ドル](#)」
- 「[経済学者 制裁ライセンス撤回すれば経済悪化](#)」

社会

- 「[ソーシャルメディア 絵文字使った新たな詐欺](#)」

2025年2月20日（木曜）

政治

- 「[グアタナモ基地の収容者 ベネズエラへ送還](#)
～ホンジュラス経由で177人が帰国～」
- 「[カプリレス元知事 マドゥロ政権と協議？](#)」

経済

- 「[TT 制裁ライセンス停止時の対応を検討](#)
～プランBはガイアナ、スリナムから調達～」
- 「[2024年の製造業は過去12年で最も好調](#)」
- 「[PDVSA 25年1月の売上は前年比45%増](#)」
- 「[24年のトルコ・ベネズエラ取引額24%増](#)」
- 「[MercadoLibre 2024年利益が前年の約2倍](#)」

2025年2月19日（水曜）

政治

「CNE 国会・州知事・州議選の実施日を変更
～4月27日から5月25日に延期～」

2月19日 「選挙管理委員会（CNE）」のエルビス・アモロソ代表は、4月27日に予定されている国会議員選および州知事・州議会議員選について、5月25日（日曜）に実施すると発表した。

「ベネズエラ選挙当局は、全てのベネズエラ国民および民主主義的な生活を送る政治関係者に対して、国会議員選および州知事・州議会議員選について新たな日程で行うことを決定したことを発表する」

「国家議員選および州知事・州議会議員選の実施日は5月25日とする」と発表。

また、4月27日については、コミュン選挙を行う予定としている。

コミュン選挙は、各コミュンが実施する社会開発プロジェクトを決めるための選挙。2025年は、2月2日に1回目のコミュン選挙が行われており、4月27日は今年2回目のコミュン選挙ということになる（1回目については「[ベネズエラ・トゥデイ No.1173](#)」参照）。

なお、日程を変更する理由について、アモロソ代表は「複数の民主的セクターからの提案によるもの」と説明している。

CNE は国会議員選および州知事・州議会議員選の実施日を4月27日と決定したが、スケジュールは極めてタイトで、事務的な観点から実施日を遅らせた面は大きいと思われる。

「トランプ政権 Tren de Aragua をテロ組織指定」

2月19日 トランプ政権は、ベネズエラを起源する国際ギャング団「Tren de Aragua」およびラテンアメリカ系のギャング団7組織を国際テロ組織に指定した。

公表された発表文によると、国際テロ組織に指定されたのは「Tren de Aragua」に加えて、サルバドル系のギャング団「la Mara Salvatrucha」およびメキシコ発祥の6組織。

国際テロ組織に指定されたメキシコ発祥の犯罪組織は以下の通り。

「El cártel de Sinaloa」

「El cartel de Jalisco Nueva Generación」

「Cárteles Unidos」

「El cártel del Noreste」

「El cártel del Golfo」

「La Nueva Familia Michoacana」

国際テロ組織指定が有効になるのは2月20日から。この決定は、マルコ・ルビオ国務長官が署名を行っている。

「非政府系団体 トランプ政権の TPS 停止に訴訟」

非政府系団体「Make The Road New York」は、トランプ政権によるベネズエラ移民への「一時保護資格（TPS）」の停止について訴訟を起こした。

2月3日 Kristi Noem 国土安全保障長官は、米国に住むベネズエラ移民に対して発行していた「一時保護資格（TPS）」の延長を停止すると発表した。

2023年にTPSを取得したベネズエラ移民約34万8000人が対象で、2025年4月2日にTPSが失効する予定となっている。

2021年にTPSを取得したベネズエラ移民も25年9月10日に失効することが予想されており、対象者は25万人超と報じられている。

つまり、今後7カ月のうちに米国で滞在する約60万人のベネズエラ人が移民ステータスを失うことになる。

「Make The Road New York」は、トランプ政権の対応について、「違法であり、差別主義を動機とした移民排除的な行為」と主張。カリフォルニア州裁判所にトランプ政権を提訴した。

「Make The Road New York」の弁護人を務める Harold Solis 氏は、「ベネズエラ人のTPSを取り消すトランプ政権の決定は、我が国の同等的な保護の原則を大きく逸脱している」とコメント。

トランプ政権と法廷で争う姿勢を示した。

経 済

「コロンビア ペトロ在任中の天然ガス輸入不可」

コロンビアとベネズエラ両政府は、両国国境にある「Antonio Ricaurte ガスダクト」（ベネズエラの Maracaibo－コロンビアの Punta Ballenas）を使用してベネズエラで産出される天然ガスをコロンビアへ輸出するプロジェクトを進めている。

しかし、この計画はペトロ大統領の在任中には実現しないようだ。

コロンビアのエネルギー分野関係者によると、プロジェクトが遅延している要因は、米国政府だという。

米国政府はPDVSAと外国企業のエネルギー取引に関して制裁ライセンスを発行することで許可しているが、トランプ政権がコロンビアの「Ecopetrol」に対して制裁ライセンスを発効しないためだという。

PDVSAとEcopetrolは2024年まで天然ガス取引に関して協議を進めていた。

2024年10月には、EcopetrolのÁlvaro Casanova天然ガス部長が

「第1フェーズとして、2026年から日量5000万立法キューブの天然ガスをベネズエラから輸入することを予定している」「既に両国の国境で第1回目のテストは実施済みである」「第2フェーズでは1.5億立法キューブの天然ガスを輸入する予定」とコメントしていた。

EcopetrolのRicardo Roa社長は、両国の天然ガス取引の実施に関する障害として3点を挙げており、1点目は「米国政府による制裁ライセンス」。

2点目は「PDVSA Gasのガスダクトの補修」。3点目は「PDVSAのガス利用に関する技術力」を挙げていた。

ペトロ政権は、カマラ・ハリス候補の当選シナリオを期待していたが、トランプ大統領が当選。

トランプ大統領は、自身の大統領就任式にペトロ大統領を招待しなかった。

また、米国に滞在するコロンビア人不法移民の送還を巡り、ペトロ政権は一度トランプ政権の軍用機の受け入れを拒否するなど、両国の関係は悪く、制裁ライセンスの発行は望み薄だという。

「25年予想 インフレ110%、Bs.112/ドル」

野党国会の経済・金融常設委員会を前進とする団体「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、2025年のベネズエラの主要経済指標に関する見通しを公表した。

OVFによると、2025年の年間インフレ率は110%。12月末時点の為替レートは112ボリバル／ドルだという。また、GDP成長率は前年比2.5%増とした。

なお、OVFは1月にも2025年の経済指標の予想を公表している。当時の予想では、年間インフレ率は100%。12月末時点の為替レートは、100ボリバル／ドル。GDP成長率は前年比2.0%増としていた。

インフレ率、為替レート、GDP成長率全てについて1月の予想より上方修正したことになる。



（写真）ベネズエラ金融観測所（OVF）

「経済学者 制裁ライセンス撤回すれば経済悪化」

OVFの2025年経済見通しは、トランプ政権がベネズエラに対して、現状維持の方針を執り、且つ原油価格が大きく変動しなかった場合に想定される経済指標と考えるべきだろう。

2月19日 経済調査会社「Ecoanalitica」のアスドゥルバル・オリベロス氏は、ラジオのインタビュー番組に出演。

仮にトランプ政権がベネズエラの石油産業への制裁ライセンスを停止した場合、ベネズエラ経済は更に低迷するとの見方を示した。

オリベロス氏によると、「仮にトランプ政権が石油産業への制裁ライセンスを撤回した場合、2025年にベネズエラに流入する原油輸出収入は40億ドルほど減少する」と指摘。

特に Chevron の制裁ライセンスが停止した場合、ベネズエラ経済は大きな打撃を受けると警鐘を鳴らした。

2月18日 トランプ大統領は記者会見にて、「Chevron によるベネズエラでの活動を停止することを検討している」「どうして敵に数十億ドルも与えるのだろうか？」と発言。

1月31日には、トランプ大統領がマドゥロ政権との交渉役に任命した Richad Grenell 特使がマドゥロ大統領と面談し、不法移民の送還で合意していた。

合意から約10日後に不法移民のベネズエラ送還が実現するなど、緊張緩和ムードが漂っていたが、トランプ大統領の発言で再び懸念が高まっている。

社 会

「ソーシャルメディア 絵文字使った新たな詐欺」

絵文字は、ソーシャルメディア（WhatsApp、Telegram、TikTok、Instagram、Facebook、Line など）でのメッセージ機能で広く使用されている。

しかし、この絵文字を悪用し、個人情報を盗み取る詐欺がベネズエラで増えているという（ベネズエラに限らず、他国でも増えている）。

例えば、ハッカーは、笑顔マークの絵文字の中に利用者の個人情報にアクセスするコードを仕込むことが可能だという。

専門家は絵文字による個人情報の盗難を避ける手段として以下の対策を推奨している。

1. 不審なメール、添付ファイルを開かない、コピーしない、ダウンロードしない。
2. Malware などウイルス対策が機能しているかを確認する
3. 絵文字付きメッセージを受け取った後にパソコンや携帯電話に不審な動作があった場合、感染の可能性を疑う
4. コピー＆ペーストは、無意識にウイルスを媒介している可能性があることを認識する

2025年2月20日（木曜）

政 治

「グアンタナモ基地の収容者 ベネズエラへ送還 ～ホンジュラス経由で177人が帰国～」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1179](#)」にて、トランプ政権が、ベネズエラ不法移民をキューバにあるグアンタナモ米軍基地に収容したとの記事を紹介した。

2月20日 米国の「移民・関税執行局（ICE）」は、「グアンタナモ基地に収容していたベネズエラ不法移民177人をベネズエラに送還した」と発表した。

ICEによるとベネズエラ不法移民は、グアンタナモ基地から一度ホンジュラスに移動し、ホンジュラスからカラカスに到着するという。

2月10日 マドゥロ政権は、米国に滞在していた不法移民190人を送還させており、今回で2回目になる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1177](#)」）。



U.S. Immigration and Customs Enforcement
@ICEgov · Seguir



ICE Air Operations transported 177 Venezuelan illegal aliens from Guantanamo Bay to Honduras today for pickup by the Venezuelan government, which returned them to their home country.



Última edición 6:35 a. m. · 21 feb. 2025



（写真）ICE

マドゥロ政権の外務省もベネズエラ移民の送還について声明を発表。

ホンジュラスに到着したベネズエラ移民は Conviasa に搭乗し、送還されると説明。移民送還に協力したホンジュラスのシオラマ・カストロ政権（左派政権）および Manuel Zelaya 元大統領に対して「愛国者の救出に協力してくれた」と感謝の意を表した。

なお、同声明ではトランプ政権による「Tren de Aragua」の国際テロ組織指定についても言及している。

マドゥロ政権は、「Tren de Aragua の国際テロ組織指定は、我が国と国民を犯罪者にしようとする政治的な目的がある」「治安当局の努力によりベネズエラ国内では Tren de Aragua は既に解体されている」との認識を示している。

「カプリレス元知事 マドゥロ政権と協議？」

2月20日 エンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、インタビュー番組に出演。「州知事選への出馬に関してマドゥロ政権と交渉しているか？」との質問に以下の通り回答した。

「今や民主的な反対勢力さえも、私がマドゥロと合意して選挙に出馬すると言っている」「マドゥロの嘘を信じて本気でそのような話を吹聴しているのか？」「彼（マドゥロ）は最初に私に出馬禁止を命じた人間だ」

「私が何かの選挙に立候補しようとしているとの噂は真実ではない」「私は出馬禁止措置が解除されることを望んでいる」「しかし、私は個人的な利益のために行動していない」「過去の経験から選挙ボイコットに得るものがないことを知っているだけだ」とコメント。

また、CNE による国会議員選および州知事・州議会議員選の延期について、

「恐らく今回の日程変更は憲法改定と関係している」「マドゥロ政権は5月25日に国会議員選および州知事・州議会議員選と憲法改定選挙を実施しようとしている」と指摘。

野党が選挙ボイコットを継続すれば、自然と投票者は与党支持者のみになり、投票者の賛成多数で憲法改定が可決されやすくなる。

カプリレス元知事は、「マドゥロ政権による憲法改定を止めるためにも選挙に参加すべき」との見解を示した。

経 済

「TT 制裁ライセンス停止時の対応を検討

～プラン B はガイアナ、スリナムから調達～」

トリニダード・トバゴの Keith Rowley 首相は、PDVSA と共同で行っている天然ガス開発計画について言及。トランプ政権が既存の制裁ライセンスを更新することを望むとの見解を示した。

しかし、仮にトランプ政権が PDVSA との取引を許可する制裁ライセンスを撤回した場合、ガイアナあるいはスリナムで天然ガスを開発し、購入する可能性を模索することについても言及した。

現在トリニダード・トバゴ政府（TT）とベネズエラ政府は両国の国境海域に埋蔵されている天然ガスの共同開発を進めている。

米国政府が PDVSA に制裁を科したことで、この共同開発は一時暗礁に乗り上げたが、2023年末にバイデン政権が制裁ライセンスを発行。

TTの国営ガス公社「NGC」と英国「Shell」は、PDVSAとドラゴン油田共同開発に関する合意を交わした。なお、同制裁ライセンスは2026年5月まで。

また、2024年5月にOFACは、NGCと英国「BP」に追加で制裁ライセンスを発行。これによりPDVSAと「Cocuina-Manakin 油田」の共同開発に関する合意が成立した。

「2024年の製造業は過去12年で最も好調」

「ベネズエラ工業製造者組合（Conindustria）」は、2024年第4四半期の加盟企業を対象としたアンケート調査結果を発表した。

同アンケートによると、2024年第4四半期の加盟企業の業績は前年同期比9.5%増。

2024年通年の業績としては前年比16.8%増で、過去12年間で最も好調な年になったと発表した。



（写真）Conindustria

また、加盟企業の工場稼働率については47.8%で、前年同期（23年第4四半期）の調査から4ポイント上昇した。

下グラフは、2019年～2024年までの工場稼働率アンケートの推移。2023年に一度下落をしているが、その後は再び回復傾向が続いている。



（写真）Conindustria

業種別では「輸送機器部品」が好調だったようで、生産量は前年比66.4%増。

次いで「木材・製紙」が同41.1%増。「医薬品」が同35.3%増、「飲料」が25.2%増、「食料品」が同18.1%増となった。

他方、最も生産が低迷した業種は「金属・銅製品」で同34.2%減。「機械・電気機器」が同7.2%減、「非鉄金属」が同6.1%減、「繊維・皮革製品」が同2.2%減となった。

「PDVSA 25年1月の売上は前年比45%増」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、2025年1月のPDVSAの売上額が約15億ドルで前年同期比45%増、2年前（2023年1月）と比べて75%増だったと報じた。

「Petroguia」によると、売上増の要因は5つ。

- 1つ目は、輸出量の増加
 - 2つ目は、Merex 原油の価格上昇
 - 3つ目は、印「Reliance Industries」への原油輸出
 - 4つ目は、中国向け原油販売のディスカウント率低下
 - 5つ目は、アスファルト輸出の増加
- だという。

「24年のトルコ・ベネズエラ取引額24%増」

マドゥロ政権の Coromoto Godoy 貿易相は、カラカスで開催された「トルコ・ベネズエラ企業フォーラム2025」に出席。

2024年の両国の非石油セクターの貿易額は前年比24%増だったと発表した。

Godoy 貿易相によると、2024年の両国の非石油セクターの貿易額（輸出・輸入の総額）は約5億ドルだったという。

2月14日にはデルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）がトルコのイスタンブールを訪問。同国の Alparslan Bayraktar エネルギー相と会談し、エネルギー分野の協力強化でも合意している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1179](#)」）。

Godoy 貿易相は、「原油・天然ガス・鉱物分野に加えて、非石油セクターでも両国の関係を強化する」と説明した。

「MercadoLibre 2024年利益が前年の約2倍」

経済系メディア「Bancaynegocios」は、個人間商品販売サイト「MercadoLibre」の純利益が前年比93.6%増だったと報じた。

MercadoLibre は、アルゼンチンを本社とする企業だが、ブラジル、メキシコを含めてラテンアメリカ18カ国で事業を行っており、ベネズエラでも広く利用されている。

なお、同サイトを通じて犯罪が行われるケース（例：自動車の引き渡し場所を指定し、その場所で誘拐されるなど）も散見され、時々ニュースを騒がせている。

Bancaynegocios によると、2024年の MercadoLibre の純利益は19億1100万ドル。前年の9億8,700万ドルから93.6%増だったという。

特に2024年第4四半期の業績が6億3900万ドルと好調で、前年同期の1億6500万ドルを大きく上回った。

以上